第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2017−107

特別勘定運用部
2017年12月25日

先週のポイント

米税制改革法案の年内可決に目処がつき、週初の株式市場は上昇。クリスマス休暇を控え出来高は乏しいながらも、税制改革法案が最終的に下院で可決されたことや、米政府の暫定予算案が可決され政府閉鎖が回避されたこと等を背景に週末まで株式は高値圏を維持。減税に伴う米インフレ観測の高まりや、ドイツ財務省の来期国債発行増額発表等を受けて欧米金利は上昇し、為替も円安に推移した。

	2017年3月末	11月30日	12月15日	12月22日	（年度始～）2017年3月末比	（前月末～）11月30日比	（前週末～）12月15日比
日経平均株価（円）	18,909	22,724	22,553	22,902	21.1%	0.8%	1.5%
TOPIX（ポイント）	1,512	1,792	1,793	1,829	20.9%	2.1%	2.0%
NYダウ（ドル）	20,663	24,272	24,651	24,754	19.8%	2.0%	0.4%
S&P 500（ポイント）	2,362	2,647	2,675	2,683	13.6%	1.4%	0.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	5,911	6,873	6,936	6,959	17.7%	1.3%	0.3%
ユーロストックス（ポイント）	373	389	388	389	4.1%	−0.1%	0.2%
上海総合指数（ポイント）	3,222	3,317	3,266	3,297	2.3%	−0.6%	0.9%
円／ドル（円）	111.39	112.54	112.60	113.29	1.7%	0.7%	0.6%
円／ユーロ（円）	118.67	133.96	132.30	134.36	13.2%	0.3%	1.6%
ドル／ユーロ（ドル）	1.0654	1.1903	1.1750	1.1860	11.3%	−0.4%	0.9%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	50.60	57.40	57.30	58.47	15.6%	1.9%	2.0%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.07	0.04	0.05	0.05	−0.02	0.01	0.00
米国10年国債（%）	2.39	2.41	2.35	2.48	0.09	0.07	0.13
ドイツ10年国債（%）	0.33	0.37	0.30	0.42	0.09	0.05	0.12
イタリア10年国債（%）	2.32	1.75	1.81	1.91	−0.41	0.16	0.10
スペイン10年国債（%）	1.67	1.45	1.46	1.47	−0.20	0.03	0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

米税制改革法案の成立期待で米国株が高値をつけたことや、ドル円が円安に推移したことを好感し週初から大幅上昇。
しかし、材料出尽くしとなったことに加え、リニア新幹線の工事を巡る不正入札疑惑などが嫌気され日経平均は2万3,000円を前に上値の重い展開となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	非鉄金属	7.6%
	2	ゴム製品	6.1%
	3	鉱業	5.8%
	4	卸売業	5.0%
	5	機械	4.2%
（下位）	1	建設業	−1.4%
	2	陸運業	−1.1%
	3	電気・ガス業	−1.0%
	4	小売業	−0.9%
	5	その他製品	−0.3%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

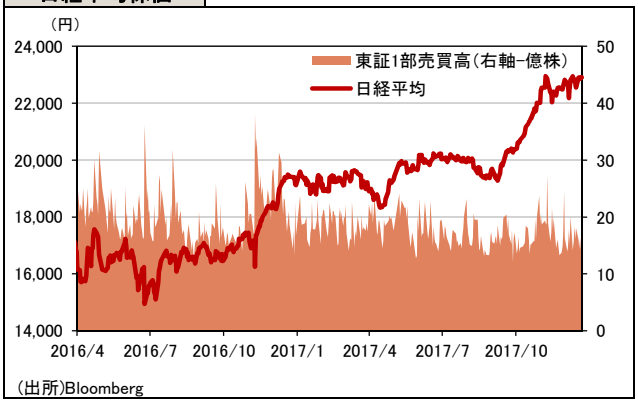
（米国）高値圏では利益確定売りに押されるも、税制改革法案が上下両院で可決されたことや良好な住宅関連の指標を受けて、株価は週間で上昇。
（中国）中国人民銀行が公開市場操作による資金供給を実施したことや中央経済工作会議への政策期待を受けて、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	エネルギー	4.5%
	2	素材	2.2%
	3	電気通信サービス	1.4%
	4	資本財・サービス	1.1%
	5	一般消費財・サービス	1.0%
（下位）	1	公益事業	−4.7%
	2	不動産	−2.3%
	3	ヘルスケア	−1.0%
	4	情報技術	−0.2%
	5	生活必需品	−0.2%

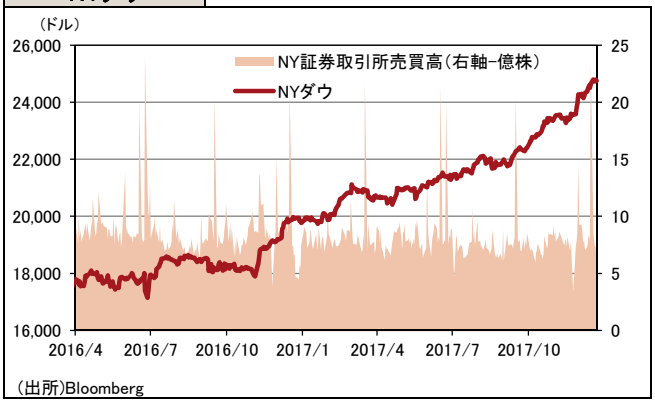
（出所）Bloomberg

日経平均株価



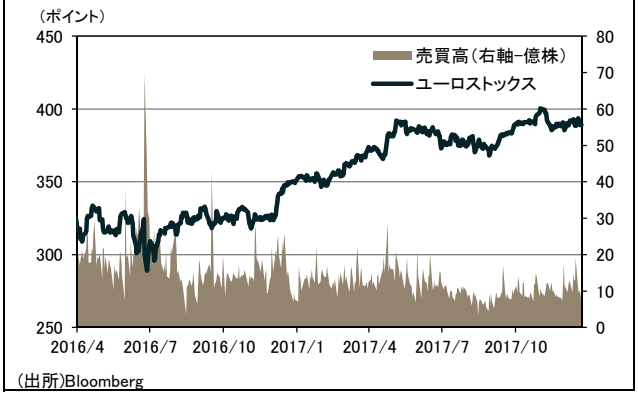
（出所）Bloomberg

NYダウ



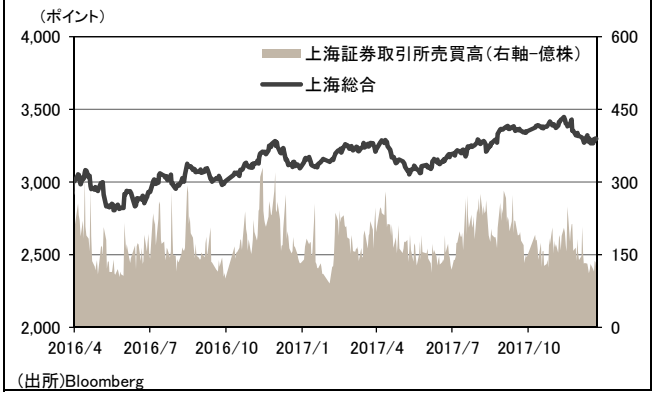
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 ほぼ横這い

米国で税制改革法案が上下両院で可決され、米国金利が上昇したことから国内金利も0.07%近くまで上昇。日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定され、市場への影響は限定的。週後半には買い戻しが入り、前週末対比ほぼ横這いとなった。

米国金利 金利上昇

上下両院で税制改革法案が可決され、減税による財政赤字の拡大懸念やインフレ期待の高まりから、2.5%近くまで金利は上昇した。その後はクリスマス休暇を控えて小幅なレンジで推移した。

為替 円安ドル高

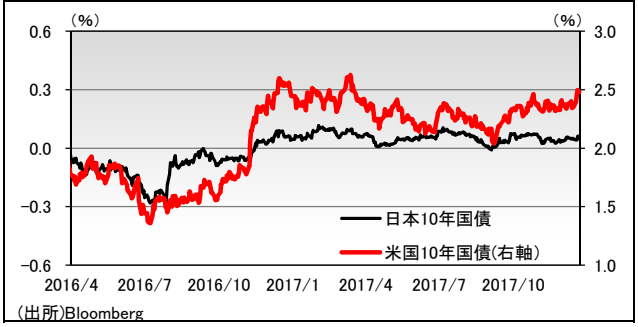
米国において上下両院で税制改革法案が可決されたことから金利が上昇、それを受けて一時113円台半ばまで円安ドル高が進んだ。その後はクリスマス休暇を控えて参加者が限られる中、ドル円は113円台前半で推移した。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/19	住宅着工件数	11月	125.0万件	129.7万件	○
12/20	中古住宅販売件数	11月	553万件	581万件	○
12/21	新規失業保険申請件数	12月16日	23.3万件	24.5万件	×
12/22	PCEｺｱ(前年比)	11月	+1.5%	+1.5%	－
12/22	耐久財受注(前月比/速報値)	11月	+2.0%	+1.3%	×
12/22	新築住宅販売件数	11月	65.5万件	73.3万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/19	独IFO企業景況感指数	12月	117.5	117.2	×

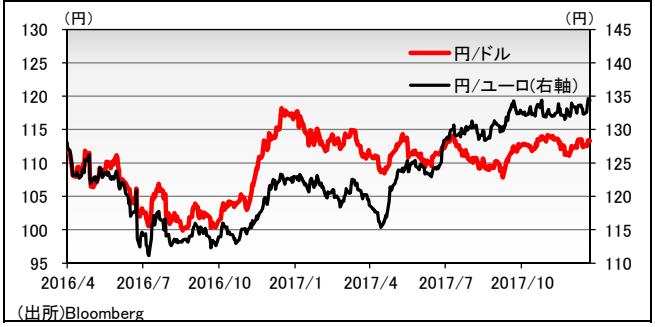
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



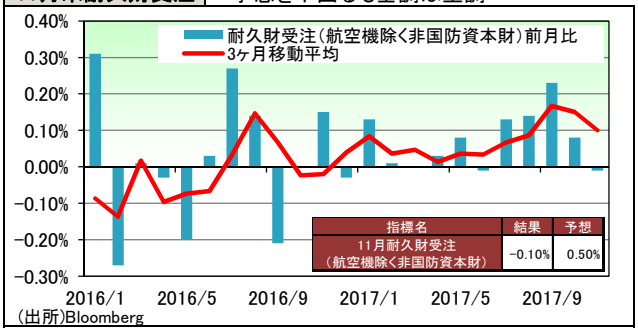
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

11月米耐久財受注 ～予想を下回るも基調は堅調



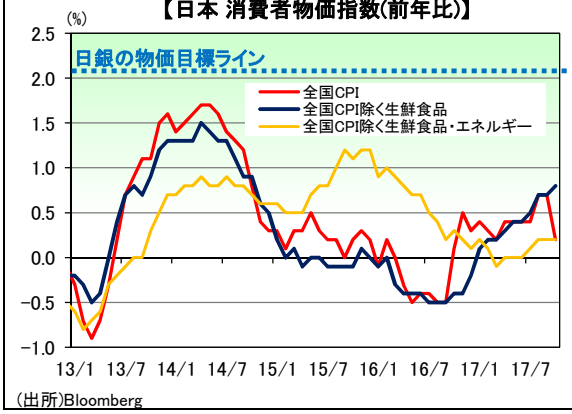
（出所）Bloomberg

12月ユーロ圏消費者信頼感 ～約17年ぶりの高水準



（出所）Bloomberg

日銀金融政策決定会合 ～ 日銀は8対1で現行の金融政策の維持を決定



（出所）Bloomberg

■現行の金融政策は維持、黒田総裁は2%の目標を改めて強調

・日本銀行は12/21に金融政策決会合で、現行の金融政策の維持を8対1の賛成多数で決定。前回同様、片岡審議員が物価目標が後ずれする場合は更なる追加緩和が必要とし、唯一現行政策の維持に反対票を投じた。
・金融緩和の副作用や海外中銀の金融引き締め等を受け、一部では日銀の出口戦略の必要性を主張する声も上がる中、黒田総裁は会見で物価上昇率2%の達成を改めて強調した。

■内外金利差は引き続き拡大方向へ

・先々週にFRBは政策金利の引き上げを決定する等、景気改善で欧米中銀は金融政策の引き締めに動く一方、国内では緩和政策が続くことから内外金利の差は引き続き拡大する見通し。
・足元では金利と為替の連動性はやや低下しているものの、こうした内外金利差の拡大傾向は中期的には円安・株高のサポート材料となろう。

今後の見通し

■材料難・海外勢の休暇で週を通じて動意薄の展開か

・懸案の1つであった米税制改革法案が可決され株式市場は材料難となる中、海外勢も年末休暇に入り、特にクリスマスが重なる週初は動意薄の展開が予想される。
・内外ともに経済・金融政策面での目立った悪材料はないものの、地政学面ではエルサレムを巡る中東情勢やスペインのカタルーニャ州独立問題等が燻っている。年末年始にかけて北朝鮮が再度軍事挑発に動くとの見方もあり、情勢悪化に起因するリスフオフには引き続き留意したい。
・今週は26日に日本の消費者物価指数が発表される。足元の水準(CPIコア)は日銀の目標とする2%には程遠いものの、上昇基調が継続しているか確認したい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/26	日	11月 消費者物価指数(前年比)	0.5%
		黒田日銀総裁講演	－
12/27	米	12月 消費者信頼感指数	128.0
12/28	日	11月 鉱工業生産(前月比)	0.5%
1/2	中	12月 製造業PMI	50.7
1/3	米	12月 ISM製造業景況指数	58.2
		FOMC議事録	－
1/4	米	12月 ADP雇用統計(千人、前月比)	190
1/5	米	12月 非農業部門雇用者数変化(千人)	185

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）